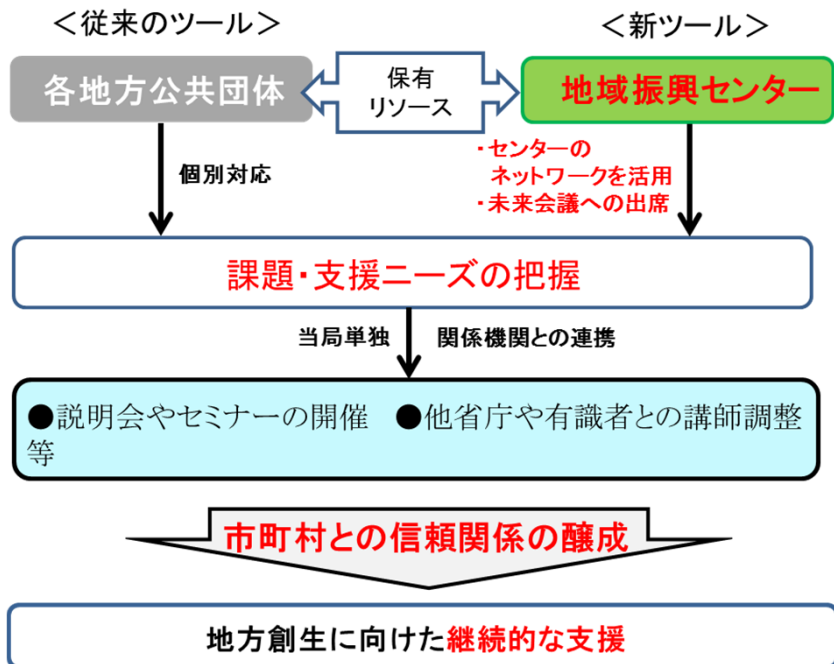


- ◆ 埼玉県内を10地域にブロック分けして設置されている県の「地域振興センター」のネットワークを活用して、各地域の地方創生に向けた具体的な課題や支援ニーズを積極的に把握。
- ◆ 地域毎に異なる課題等を抱えている中で、各地域の支援ニーズに適合した内容での説明会等を地域振興センターと連携して実施。
- ◆ 財務局のリソースをフル活用した取組を通じて、地方公共団体や事業者等の地域活性化に向けた取組を後押しするとともに、地域との信頼関係を醸成、継続的・効果的な支援に繋げる。

1. 成果事例の概要等

- 県の「地域振興センター」では、定期的に区域内地方公共団体が集まり、地方創生・地域活性化をテーマに「未来会議」を開催。
- 平成28年10月以降、各センターで開催される未来会議に関東財務局も出席して、財務局保有のリソースの説明や意見交換を行うとともに、アンケートにより各地域の課題や支援ニーズを把握。
- 他の官庁や政府系金融機関等に協力を依頼し、各地域の支援ニーズに適合した内容での説明会やセミナー等をコーディネート。



2. これまでの取組の成果等

- 秩父地域振興センターから是非、財務局と連携して各種取組を展開したいとの申し出。
- 平成28年10月14日、同センターの協力により、地方公共団体等を対象とした、**地域活性化に活用可能な補助制度や財政投融资制度に関する説明会**を開催。
- 事前アンケートで把握した地域の課題やニーズに沿った説明テーマ（観光振興・農業振興・中小企業対策）ごとに分科会方式で実施。



【説明者】
関東運輸局、関東農政局、関東経済産業局（以下「関東経産局」）、日本政策金融公庫（以下「JFC」）、地域経済活性化支援機構、農林漁業成長産業化支援機構、中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）

【出席者の声】
⇒ 各分野で多様な補助金等メニューがあることが理解
⇒ テーマ別に専門的な話を聞いて有用
⇒ 情報提供の継続、事業者向け説明会の開催を要望

- 更に、説明会の時の要望に応え、29年1月26日に外部講師及び支援機関を招聘し、**中小事業者等を対象とした「秩父地域活性化セミナー」**を開催。



【講師】 大和総研
【説明者】 関東経産局、JFC、中小機構、商工組合中央金庫

【出席者の声】
⇒ 秩父地域の特徴や地域資源を改めて理解
⇒ 事業経営、地域活性化に役立つノウハウを習得
⇒ 秩父地域振興センターから連携継続の申し入れ

3. 今後の課題と関東財務局の対応

＜今後の課題＞

- 把握した地域の課題や支援ニーズに応じた継続的な支援が必要（単発で終わらせない）。

＜関東財務局の今後の対応＞

- 引き続き地域振興センターとの連携を密にし、**県内他地域への横展開**を図るとともに、管内他県でも当該取組が応用できないか、各県へ働きかけ。